

様式第1号（第2条関係）

| 地方活力向上地域等における事業税の不均一課税に係る申告書 | |
|---|--|
| 不均一課税を受ける対象地域 (いずれかに○をつけること) | 1 地方活力向上地域 2 準地方活力向上地域等 |
| 住所及び氏名 〔法人にあっては、主たる事務 所の所在地並びに名称及び 代表者氏名〕 | 印 |
| 法人にあっては、法人番号 | |
| 不均一課税となる税目 | 年度の個人の事業税 年 月 日から 年 月 日まで の法人の事業税 |
| 不 均 係 一 る 課 設 税 備 | 所在地 |
| | 名称 |
| | 事業の用に供した 年 月 日 |
| 当該設備（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）の取得価額の合計額 _____円 | |
| 事業税の不均一課税を受ける 所得又は収入金額 | 円 |
| <p>(備考)</p> <p>この申告書は、茨城県県税条例（昭和25年茨城県条例第43号）第40条の7又は第40条の14第1項に規定する申告書を提出すべき者（茨城県県税条例第40条の14の2第1項本文の規定の適用がある者を除く。）にあっては当該申告書に添付し、茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例第2条第2項各号（同条例第5条第2項において準用する場合を含む。）に規定する者には当該各号に定める日までに提出すること。</p> | |